経営比較分析表（令和4年度決算）

大分県　臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	54.82	43.51	83.00	2,990

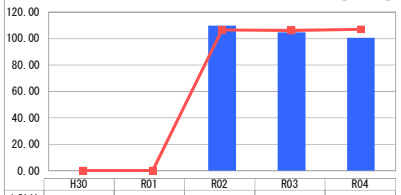
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,137	291.20	124.10
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
15,630	4.87	3,209.45

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

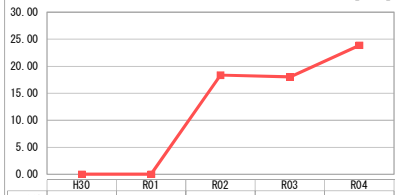
【106.11】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	109.97	104.64	100.62
平均値	-	-	106.50	106.22	107.01

②累積欠損金比率(%)

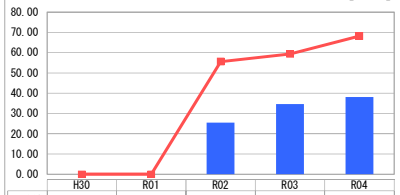
【3.15】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	18.36	18.01	23.86

③流動比率(%)

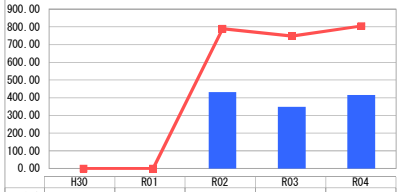
【73.44】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	25.43	34.68	38.19
平均値	-	-	55.60	59.40	68.27

④企業債残高対事業規模比率(%)

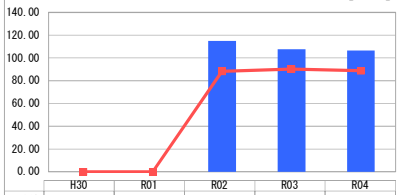
【652.82】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	432.17	348.47	416.11
平均値	-	-	789.08	747.84	804.98

⑤経費回収率(%)

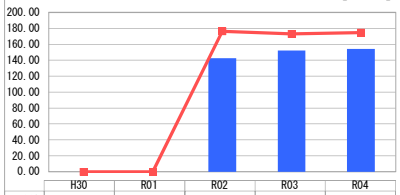
【97.61】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	114.88	107.58	106.35
平均値	-	-	88.25	90.17	88.71

⑥汚水処理原価(円)

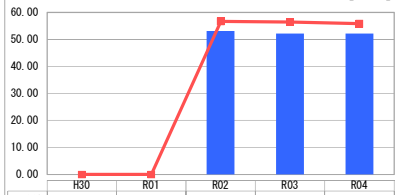
【138.29】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	142.56	151.92	154.01
平均値	-	-	176.37	173.17	174.80

⑦施設利用率(%)

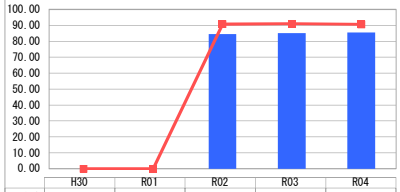
【59.10】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	53.20	52.22	52.15
平均値	-	-	56.72	56.43	55.82

⑧水洗化率(%)

【95.82】

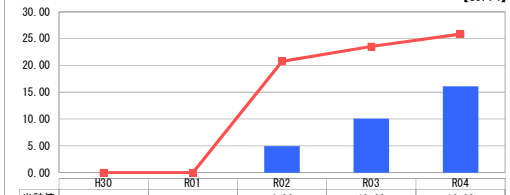


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	84.62	85.14	85.64
平均値	-	-	90.72	91.07	90.67

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

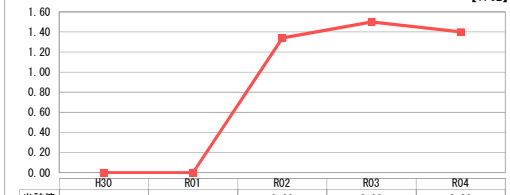
【39.74】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	4.96	10.08	16.09
平均値	-	-	20.78	23.54	25.86

②管渠老朽化率(%)

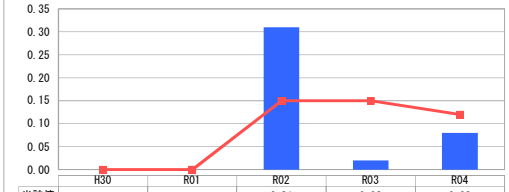
【7.62】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	1.34	1.50	1.40

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.31	0.02	0.08
平均値	-	-	0.15	0.15	0.12

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていますが、今後も更なる経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。
③流動比率・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。企業債償還金の割合がに高く、現金預金の保有が少ないため類似団体平均値を大きく下回っています。今後は、流動負債が減少傾向であるものの、現金預金の残高に注視します。
④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高は減少傾向にあり、類似団体平均及び全国平均を大きく下回っています。
⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を上回っています。今後も水洗化を促進し使用料の増収及び経費節減を図り経費回収率の向上に努めます。
⑥『汚水処理原価』・・・有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を下回っているものの、全国平均より高い数値となっています。維持管理費が増加傾向にあるため、今後も維持管理費の削減を図ります。
⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。水洗化率の向上を図り利用率が向上に努めます。
⑧『水洗化率』・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続推進の強化を図る必要があります。しかしながら、人口が減少していくため大幅な数値の改善は厳しい状況です。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であるが、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回っています。
③管渠改善率・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握するものです。管渠の更新は耐用年数を超えておらず、管渠老朽化率はありませんが、今後もストックマネジメント計画における施設の更新計画に沿って事業を推進するとともに、今後、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図る必要があります。

全体総括

下水道事業は法適化によりこれまで見えなかった資産や負債の状況を的確に把握し安定的な事業運営を行っていくことが求められます。特に重要な自主財源である使用料収入を確保するため、下水道への接続促進活動を強化する必要があります。今後、更に人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、下水道事業の持続と安定した経営が求められていることから、『下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントに努め、「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策を着実に実行していく必要があります。